

平成12年3月期 個別財務諸表の概要



平成12年5月23日

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 本社所在地 東京都港区新橋2丁目20番15号
 問い合わせ先 東京都港区芝5丁目34番7号
 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 齋 田 知 男
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5441-6604
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	69,924	(5.7)	7,054	(22.5)	7,498	(16.9)
11年3月期	74,144	(4.8)	9,102	(2.4)	9,024	(4.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
12年3月期	4,206	(8.1)	279	96	253	86	7.0	6.6	10.7			
11年3月期	4,579	(0.7)	303	24	272	29	8.1	8.1	12.2			

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 15,025,915株 11年3月期 15,103,057株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
12年3月期	50	00	-	-	735	17.5	1.2
11年3月期	50	00	-	-	755	16.5	1.3

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年3月期	114,651		61,227		53.4	4,163	31	
11年3月期	111,565		59,213		53.1	3,919	77	

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 14,706,500株 11年3月期 15,106,500株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	29,100	1,300	650	-	-	-
通 期	67,400	5,100	3,000	-	-	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円99銭

比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	[72,780,931]	63.5	[72,496,447]	65.0	[284,483]
現金及び預金	31,414,656		30,983,786		430,869
受取手形	1,322,628		1,503,031		180,402
売掛金	14,576,063		11,520,589		3,055,473
有価証券	18,484,099		22,132,535		3,648,435
製品・商品	3,771,448		3,389,220		382,227
原材料	719,328		684,335		34,993
仕掛品	257,750		247,749		10,000
貯蔵品	6,341		4,713		1,628
前払費用	291,832		295,245		3,412
繰延税金資産	1,382,112		1,354,428		27,684
関係会社短期貸付金	150,000		150,000		-
自己株式	398		360		37
その他の流動資産	482,512		313,884		168,627
貸倒引当金	78,240		83,433		5,192
・ 固 定 資 産	[41,871,004]	36.5	[39,069,504]	35.0	[2,801,500]
有形固定資産	[26,906,705]	23.5	[26,569,654]	23.8	[337,050]
建物	6,375,545		6,788,381		412,835
構築物	393,185		455,481		62,296
機械装置	1,146,743		1,323,559		176,815
車両運搬具	19,365		24,728		5,362
工具器具備品	4,902,981		3,908,580		994,401
土地	14,010,276		14,010,276		-
建設仮勘定	58,606		58,646		39
無形固定資産	[815,495]	0.7	[51,774]	0.0	[763,720]
商標権	876		1,005		129
ソフトウェア	761,398		-		761,398
その他の無形固定資産	53,221		50,768		2,452
投資その他の資産	[14,148,804]	12.3	[12,448,075]	11.2	[1,700,728]
投資有価証券	1,536,178		1,535,570		608
関係会社株式	6,025,893		5,995,893		30,000
出資金	2,211		2,211		-
関係会社出資金	2,538,499		754,696		1,783,803
長期貸付金	610,309		388,304		222,005
従業員に対する長期貸付金	185,463		229,635		44,171
長期前払費用	72,992		742,303		669,311
繰延税金資産	603,723		309,597		294,126
差入保証金	1,519,810		1,495,203		24,607
その他の投資	1,362,570		1,109,546		253,024
貸倒引当金	103,850		114,885		11,035
投資評価引当金	205,000		-		205,000
資 産 合 計	114,651,935	100.0	111,565,951	100.0	3,085,983

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	[23,416,969]	20.4	[22,456,208]	20.1	[960,761]
支 払 手 形	6,495,159		7,445,546		950,387
買 掛 金	9,199,247		7,274,465		1,924,782
1年内返済の長期借入金	5,954		7,478		1,524
未 払 金	3,327,184		2,889,494		437,690
未 払 費 用	57,469		51,106		6,362
未 払 法 人 税 等	2,230,787		2,956,000		725,213
前 受 金	30,680		22,855		7,824
預 り 金	168,965		176,299		7,334
賞 与 引 当 金	1,444,192		1,192,356		251,835
製 品 保 証 引 当 金	108,288		171,595		63,306
設 備 支 払 手 形	349,040		269,010		80,030
. 固 定 負 債	[30,007,291]	26.2	[29,895,813]	26.8	[111,477]
転 換 社 債	27,821,000		27,821,000		-
長 期 借 入 金	151,514		190,209		38,695
退 職 給 与 引 当 金	1,441,532		1,291,110		150,421
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	593,245		593,493		248
負 債 合 計	53,424,260	46.6	52,352,021	46.9	1,072,238
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	14,114,488	12.3	14,114,488	12.7	-
. 資 本 準 備 金	14,666,880	12.8	14,666,880	13.1	-
. 利 益 準 備 金	3,528,622	3.1	3,521,185	3.2	7,436
. その他の剰余金	[28,917,684]	25.2	[26,911,375]	24.1	[2,006,308]
任 意 積 立 金	[19,702,865]		[19,702,865]		[-]
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	4,078,565		4,078,565		-
設 備 拡 充 積 立 金	10,000,000		10,000,000		-
為 替 変 動 積 立 金	2,100,000		2,100,000		-
別 途 積 立 金	3,524,300		3,524,300		-
当 期 未 処 分 利 益	9,214,819		7,208,510		2,006,308
資 本 合 計	61,227,675	53.4	59,213,929	53.1	2,013,745
負 債 及 び 資 本 合 計	114,651,935	100.0	111,565,951	100.0	3,085,983

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕		前 期 〔 自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高 価	69,924,840	100.0	74,144,998	100.0	4,220,157
. 売 上 原 価	36,978,557	52.9	39,721,555	53.6	2,742,997
売 上 総 利 益	32,946,283	47.1	34,423,443	46.4	1,477,159
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,892,147	37.0	25,321,221	34.1	570,925
営 業 利 益	7,054,136	10.1	9,102,221	12.3	2,048,085
. 営 業 外 収 益	[1,053,739]	1.5	[1,308,790]	1.8	[255,051]
受 取 利 息	82,189		212,850		130,661
受 取 配 当 金	334,266		453,088		118,821
有 価 証 券 利 息	120,357		171,419		51,061
洗 替 低 価 法 に よ る 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	180,945		-		180,945
そ の 他 の 営 業 外 収 益	335,980		471,432		135,452
. 営 業 外 費 用	[609,068]	0.9	[1,386,380]	1.9	[777,312]
支 払 利 息 及 び 割 引 料	10,934		14,414		3,480
社 債 利 息	454,815		555,002		100,187
有 価 証 券 評 価 損	-		542,988		542,988
為 替 差 損	17,950		39,072		21,122
そ の 他 の 営 業 外 費 用	125,368		234,901		109,532
経 常 利 益	7,498,807	10.7	9,024,632	12.2	1,525,825
. 特 別 利 益	[-]	-	[-]	-	[-]
. 特 別 損 失	[205,000]	0.3	[343,966]	0.5	[138,966]
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	205,000		-		205,000
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	-		343,966		343,966
税 引 前 当 期 利 益	7,293,807	10.4	8,680,665	11.7	1,386,858
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,408,982	4.9	4,365,372	5.9	956,389
法 人 税 等 調 整 額	321,811	0.5	264,581	0.4	57,229
当 期 純 利 益	4,206,636	6.0	4,579,875	6.2	373,239
前 期 繰 越 利 益	6,365,752		1,229,192		5,136,560
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,399,443		1,399,443
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	1,357,569		-		1,357,569
当 期 未 処 分 利 益	9,214,819		7,208,510		2,006,308

利 益 処 分 (案)

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議予定		前 期 平成 11 年 6 月 29 日 定時株主総会決議	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		9,214,819		7,208,510
利益処分量				
1. 利益準備金			7,436	
2. 利益配当金	735,320		755,322	
	〔1株当たり50円00銭〕		〔1株当たり50円00銭〕	
3. 役員賞与金	60,000		80,000	
		795,320		842,758
次期繰越利益		8,419,499		6,365,752

売 上 実 績 の 内 訳

(単位 百万円)

期 別 品 目	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
事務用印刷機関係	(26,906) 65,013	% 93.0	(29,419) 67,567	% 91.1
簡易印刷機関係	(35) 4,910	7.0	(26) 6,577	8.9
合 計	(26,942) 69,924	(38.5) 100.0	(29,445) 74,144	(39.7) 100.0

(注) 括弧内の数字(内数)は、輸出販売高および輸出割合であります。
受注生産は、行っておりません。

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>移動平均法に基づく原価法。ただし、取引所の相場のあるものについては、洗替え低価法。</p> <p>製品・商品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法による原価法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） …… 定額法 建物以外 ……………… 定率法</p> <p>（会計処理方法の変更） 建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法については、従来法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法）によっておりましたが、設備の稼動状況に左右されず、長期、安定的に使用される資産であるという建物の特性に鑑み、当期より定額法による減価償却方法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上原価」は 97,960 千円、「販売費及び一般管理費」は 59,326 千円少なく、「経常利益」および「税引前当期利益」はそれぞれ 157,287 千円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 ……………… 定額法</p> <p>（追加情報） 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等の株式の価値の減少による損失に備えるため、当期にその事実が生じた投資先の財政状態の実情を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>

<p>5 . リース取引の処理方法</p>	<p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の 40/100 を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 . その他</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>昭和 41 年 11 月 1 日から、勤続 10 年以上の従業員の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成 11 年 7 月 31 日現在の年金資産の合計額は 3,267,591 千円であります。</p> <p>過去勤務債務は発生時に費用処理しております。</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>昭和 44 年 9 月 1 日から適格退職年金制度とは別に、東京文具工業厚生年金基金の総合設立による調整年金制度に加入しております。</p> <p>平成 11 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、47,987,459 千円であり、厚生年金保険法第 85 条ノ 2 に規定する責任準備金は、49,164,071 千円であります。</p> <p>当社の加入割合は 12.0%(人員比)であります。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

〔注 記 事 項〕
 (貸借対照表関係)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,552,759 千円	23,533,451 千円
2.保証債務	352,475 千円	313,814 千円
3.自己株式		
株 式 数	98 株	58 株
貸借対照表価額	398 千円	360 千円
4.発行済株式数の増加および減少		
転換社債の株式への転換	- 株	8,131 株
自己株式消却	400,000 株	- 株
	尚、利益による自己株式消却の為の自己株式の取得価額は1,357,569千円であります。	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 (平成12年3月31日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	185,203	130,771	54,432	車両運搬具	254,210	153,405	100,805
工具器具備品	661,776	347,404	314,371	工具器具備品	624,189	296,995	327,193
合 計	846,979	478,175	368,803	合 計	878,399	450,400	427,998
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	165,968 千円			1 年 内	188,367 千円	
	1 年 超	211,703 千円			1 年 超	251,660 千円	
	合 計	377,672 千円			合 計	440,028 千円	
3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		千円				千円	
	支 払 リ ー ス 料	222,044			支 払 リ ー ス 料	218,076	
	減 価 償 却 費 相 当 額	209,289			減 価 償 却 費 相 当 額	201,116	
	支 払 利 息 相 当 額	13,938			支 払 利 息 相 当 額	16,224	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券の時価等

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前期（平成11年3月31日現在）		
	貸 借 対 照 表 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	2,978,522	3,047,729	69,207
債券	-	-	-
その他	2,800,000	2,771,490	88,510
小計	5,778,522	5,759,219	19,302
固定資産に属するもの			
株式	499,800	558,600	58,800
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	499,800	558,600	58,800
合計	6,278,322	6,317,819	39,497

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終の価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
なお自己株式の評価損益は、43千円であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	前 期
流動資産に属するもの	
追加型公社債投資信託	16,254,703千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	99,670千円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,031,086千円
（うち関係会社株式）	(5,995,893千円)
非上場外国債券	226千円

デリバティブの契約額、時価及び評価損益

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

(1) 取引の内容・利用目的および取組方針

当社は、輸出売上債権の一部を円貨建てから外貨建てに変更したことに伴い、為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引を実施しております。

また、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 取引に係るリスクの内容

将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した為替予約取引の締結によりリスクは、ヘッジされているものと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、定期的な為替予約取引の契約状況を、経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前期（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 米ドル	1,029,750	-	1,070,632	40,882
	合計	1,029,750	-	1,070,632	40,882

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。